

海津市 議会だより

第53号
2018.5



海津市マスコットキャラクター
かいづっち

楽しいおべんとうのじかん

石津認定こども園 ー木曾三川公園ー



第1回定例会

本会議	… P 2～3
一般質問	… P 4～9
予算特別委員会	… P 10～12
常任委員会	… P 13～14
本会議（最終日）	… P 14～15
議会活動日誌	… P 16

お知らせ

次回第2回定例会は6月8日～19日の
予定で、11日に一般質問があります。

発行/
海津市議会
TEL:0584-53-1110
FAX:0584-53-1754
2018年5月1日発行

平成30年

第1回 定例会開かれる

平成30年第1回定例会が2月26日に開会。市長より施政方針と提案説明があった。3月5日に再開し、一般会計予算は予算特別委員会に付託。その他特別会計予算をはじめ条例の一部改正などの議案は質疑の後、各常任委員会に付託した。

- 2月26日 本会議
(開会 施政方針・議案上程)
- 3月 5日 本会議
(議案質疑・委員会付託)
- 3月 7日 予算特別委員会 (総務)
- 3月 8日 予算特別委員会
(産業建設・福祉)
- 3月 9日 予算特別委員会 (教育)
- 3月12日 総務産業建設委員会
- 3月13日 文教福祉委員会
- 3月15日 本会議 (一般質問)
- 3月16日 本会議 (一般質問)
- 3月20日 本会議 (最終日)

平成30年度 予算決まる

一般会計	150億7800万円	(前年比5.8%減)
特別会計	115億7390万円	(前年比7.0%減)
企業会計	25億4110万円	(前年比9.1%増)
財産区会計	330万円	(前年同額)

初日(2/26)・二日目(3/5)

《平成30年度予算》

- 一般会計予算
150億7800万円
- クレーン平田運営特別会計予算
1億1160万円
- 月見の里南濃運営特別会計予算
1億1450万円
- 介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計予算
5010万円
- 国民健康保険特別会計予算
46億7千万円

○介護保険特別会計予算

34億2350万円

○後期高齢者医療特別会計予算

7億3860万円

○下水道事業特別会計予算

24億6560万円

○水道事業会計予算

15億4310万円

○介護老人福祉施設事業特別会計予算

3億8300万円

○介護老人保健施設事業特別会計予算

6億1500万円

○駒野奥条入会財産区会計予算

180万円

○羽沢財産区会計予算

150万円

《平成29年度補正予算》

○一般会計補正予算

△384万8千円

○国民健康保険特別会計補正予算

5080万千円

《条例》

○職員の給与に関する条例の一部改正

労働基準法に基づく地方公務員の勤務1時間当たり

の給与額の改定及び人事院勧告に基づく国家公務員の

給与額の改定及び人事院勧告に基づく国家公務員の

給与改定により、行政職俸給表6級以上、55歳を超える職員の期末手当及び勤勉手当の減額措置廃止に伴い、条例の一部改正。

○手数料徴収条例の一部改正

正

土地地番図等の写しの交付開始に伴い、条例の一部改正及び地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定する危険物の規制に関する政令の一部改正に伴い、条例の一部改正。

○斎苑条例の一部改正
平成30年3月31日をもって南濃斎苑を閉苑すること

に伴い、条例の一部改正。

○子宝祝金支給に関する条例の一部改正

子宝祝金のうち、出産祝金と入学祝金の支給額を変更することに伴い、条例の一部改正。

○福祉計画等に関わる計画策定委員会条例の一部改正

自殺対策基本法の一部改正に伴い、市町村に自殺対策計画の策定が義務化されたことから、平成30年度に同計画を策定するために条例の一部改正。

○介護保険条例の一部改正
介護保険財政健全化を図るため、介護保険料を変更することに伴い、条例の一部改正。

○指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例

医療介護総合確保推進法による介護保険法の一部改正に伴い、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める。

○指定居宅介護支援事業者の指定に関する基準を定

める条例

医療介護総合確保推進法による介護保険法の一部改正に伴い、指定居宅介護支援事業者の指定に関する基準を定める。

○国民健康保険条例及び非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律に基づき、県が主体的な保険者となり、市町村と共同して国民健康保険を運営することに伴い、条例の一部改正。

○特別養護老人ホーム等条例等の一部改正

平成30年3月31日をもってサンリバー松風苑デイサービスセンターを廃止し、そのスペースを入所定員の増員に充てることに伴い、関係条例の一部改正。

○中小企業及び小規模企業振興基本条例

小規模企業振興基本法及び岐阜県中小企業・小規模企業振興条例に基づき、中

小企業及び小規模企業の振興に関する施策を推進する。

○工場立地法の特例措置に関する条例の一部改正

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律による地域の成長発展の基盤強化に関する法律へ一部改正されたことに伴い、条例の一部改正。

○企業立地促進条例及び企業立地促進に係る固定資産税の特例に関する条例の一部改正

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第20条の地方公共団体等を定める省令が一部改正され、初期投下固定資産税額の減免要件が引き下げられたことに伴い、条例の一部改正。

○市営住宅条例の一部改正
公営住宅法施行令が一部改正されたことに伴い、条例の一部改正。

○火災予防条例の一部改正
消防法令違反の早期是正を目的とする総務省消防庁

通知に基づき、消防法令違反のある建物の情報を公表することに伴い、条例の一部改正。

○市立認定こども園条例の一部改正

平成30年4月1日に市立幼稚園条例及び市立保育所条例を廃止することに伴い、条例の一部改正。

○歴史民俗資料館条例の一部改正

建物の老朽化に伴う歴史民俗資料館附属施設大江収蔵庫の解体に伴い、条例の一部改正。

《その他》

○財産の無償譲渡について

庭田区財産会より従来から区有財産として管理されてきた一村総持等名義の土地39筆について、登記名義を現態に一致させたいとの趣旨による財産譲与の申請書が提出されたもの。

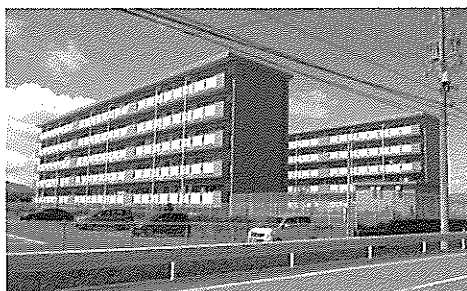
○工事請負変更契約の締結について

旧平田庁舎解体工事請負契約に係る契約内容について、施工内容等を変更する

必要が生じたので、工期の延長及び工事請負金額を減額する変更契約を締結。

○市道路線の廃止について
換地処分による未廃止処理路線を廃止。

○財産の取得について
雇用促進住宅を定住促進住宅として取得。



雇用促進住宅

○平成30年度下水道事業特別会計への繰入

平成30年度下水道事業特別会計を健全に維持するため、地方財政法第6条の規定により、一般会計から繰入。



松田芳明議員

ふるさと納税で海津市の活性化を！ 魅力的な返礼品の充実を図る

③ 3年前の一般質問の

答弁では「行政サービスを受ける住民が税を負担する受益者負担の原則から、公平性が損なわれる。」等の理由で「ふるさと納税」に消極的だったが今後も同様の対応か。

① 3年間の海津市に対する「ふるさと納税」額とそれによる市民税控除額は。

② 返礼品として人気の特産品は。

③ 現状認識と今後の取り組みは。

④ 市長 ①市に入った「ふるさと納税」額、平成26年169万円、27年545万円、28年1072万円。市から出ていった「市民税控除額」平成26年106万円、27年780万円、28年1334万円。

② ジェラートアイス、南濃みかん、飛騨牛口

ース、ゆずジュース。

③ 「ふるさと納税」制度を十分活用し、財源を確保することで、地域の活性化につなげた。また、本市の産業振興にもつながるような魅力的な返礼品の充実を図っていく。

④ 毎年500人ほどの人口減少が続く中、どのように歯止めをかけるか。

① 直近4年間の減少数(自然減・社会減)は。

② どのような「移住定住の助成制度」を設けているのか。

③ 市長 ①平成25年度527人(209人・329人)、26年度543人(261人・285人)、27年度581人(250人・315人)、28年度549人(275人・262人)。

② 「定住奨励金交付事業」

業」「住まいる三世代同居・近居世帯定住支援事業」等がある。今年度「雇用促進住宅サンコーポラス美濃平田宿舎」を定住促進住宅として取得予定。

④ 本市の小中学校と公立幼児教育施設のトイレにおいて「温水洗浄便座」、「ヒーターの入った便座」の総数は。

⑤ 教育長 吉里小15、東江小4、今尾小8、下多度小4、城山小12、石津小10、日新中23、平田中10、城南中13。(高須・大江・西江・海西はなし。)高須認定こども園8、今尾認定こども園6、石津認定こども園2。(平成30年3月現在)

⑥ 市長 工業団地造成

⑦ 市長 工業団地造成



六鹿正規議員
(民の風)

駒野工業団地開発事業について 誘致活動を行う

⑧ 企業誘致で雇用の確保が出来るのか。

⑨ 市長 地元雇用を優先する。

⑩ 一社の誘致では初年度雇用を確保出来たら次年度の採用は厳しいのではないのか。

⑪ 市長 企業も決まっていけないので雇用の確保は推測にすぎない。

⑫ 税を優遇したこと企業だけが得することのないよう絞り込んで企業の誘致をするべきではないか。

⑬ 市長 考えながら進めていきたい。

⑭ 仮置きしてある残土はどこに移転するのか。

⑮ 市長 隣接する庭田地区で盛土として利用する。

⑯ 東海環状の完成が見えてこない状況で工業団地の買い手がつかのか。

⑰ 市長 工業団地造成

⑱ 市長 工業団地造成

が新聞に掲載されたため問い合わせが増えた。造成工事に着手後、誘致活動を行う。

⑲ 市長の任期中に完成出来るのか。

⑳ 市長 早期に完売出来るよう最大限努力する。

㉑ 貸し付けてある4億円はいつ返済されるのか。

㉒ 市長 工業団地の売却分譲が済み次第一括返済される。返済期限は平成32年3月31日。

㉓ 旧平田庁舎跡地利用の見直しについて

㉔ 安ハスマートインターまで10分、羽島インターまで15分、平田町の一等地。庁舎跡地は多目的広場と聞いているが見直す必要があると思うが。

㉕ 市長 解體撤去した跡地は、地盤を安定させるため、養生期間をもうけ多目的広場として活用する。その後は、将来的な住宅用地、イベント開催場所、あるいは災害時に対応できる公共空地として保有しておくことが望ましいと現時点では考えている。

㉖ 雇用の確保、人口減少に危機を感じる今、早急に跡地利用を見直す必要があると思う。

㉗ 市長 様々な状況を踏まえ、検討していく。

㉘ 市長 様々な状況を踏まえ、検討していく。



旧平田庁舎跡地



浅井まゆみ議員
(海津市議会公明党)

子どもの居場所づくりについて 県の指導を踏まえ検討していく

生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもに食事の提供や学習支援など団らんの場を提供し、地域での居場所を作り、子どもを孤立させない取り組みが必要である。

①子どもの貧困にかかわる実態調査を行っているか。

市長 早急に実施しなければならぬとの認識には至っていないが、県が新年度に実態調査を予定していること、また県内市町村において既に調査を実施されたことなども踏まえ、検討していく。

②社協が行う子どもの居場所づくりに支援していく考えはあるか。

市長 継続実施できるように状況になったら、県の補助制度を踏まえ、支援を検討していく。

③学習支援・子ども

食堂など、子どもの居場所づくりを行う民間団体に支援していく考えはあるか。

市長 民間団体の活動が真に困窮している子どもたちの支援となっているかを検討し対応していく。

就学援助における 学用品費等の入学前 支給を可能にする ための対応について

文科省は、要保護児童生徒援助費補助金要綱を平成29年3月31日付で改正することにより、就学援助要保護児童のランドセルの購入等、新入学児童生徒学用品費の単価を従来の倍額にし、その支給対象者に、新たに就学予定者を加えた。

しかし、この措置は、あくまで要保護児童・生徒に限ったものであり、今回、要保護児童・生徒は、その対象になっていない。就学援助における、特に要保護児童・生徒を対象とする新入学児童生徒学用品費の入学前からの支給に対応するための予算措置、システムの変更、要綱等改正について、今から確実に準備を進めていくことが必要ではないか。

市長 未就学児の保護者も支給対象として規則に位置づけることや、認定のための手続を検討しており、平成31年度小学校入学予定の児童の保護者を対象に、平成30年度中に新入学学用品費を支給できるように準備を進めている。



松岡唯史議員
(日本共産党)

国民健康保険について 法定外繰入は行わない

子どもの貧困対策

平成28年度の海津市平均保険税は世帯、個人とも県下21市で最も高く、この10年間で年間5万円以上も上がっている。国保は退職後を考えれば誰でも通る道であり、社会保障であるため、負担軽減のための法定外繰入を求める。また国保税の算出方法は、子育て支援の観点から子どもの均等割の軽減等を求める。

市長 新年度からの制度改革は、赤字補填等の一般会計からの繰入解消などが主な目的。本市の財政事情も鑑み、決算補填のための一般会計からの繰入は行わない。また、子どもの均等割の軽減などは、全国知事会等から国へ提言が上がっており、全国一律で行われるのが望ましいと考える。

①子どもの貧困率調査②実態調査③対応する部署の創設④対策条例の制定。

子どもの貧困率は全国で13・9%。海津市に当てはめると約640人に相当。市民に最も近い行政組織である海津市は、早急な対策を求められている。そこで4つの提案をした。

①小学生への就学援助の入学準備金を入学前に前倒しすること、就学援助の申請基準をHPに掲示することを求める。

教育長 平成31年度小学校入学予定の児童から、入学前に新入学学用品費を支給できるよう準備している。所得基準額等のHP揭示は誤解を招く恐れがあるため、個別相談の対応を検討している。

児童発達支援事業

「みらい」は、安全面確保や指導室不足といった課題があるようだが、保健センター等への移転方針はないか。

市長 切れ目ない支援を行うために「みらい」と「くるみ」の連携が必須であり、連携が容易なひまわりの活用が最善と考える。



里雄淳 議員
(政和会・清流くらぶ)

2025年問題に対する本市における対応は 海津市高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画を策定

日本では、2025年に約800万人いるとされる団塊の世代が後期高齢者になり、超高齢化社会へ突入し、日本の総人口の5人に1人が75歳以上、3人に1人が65歳以上になるとも言われている。

少子化が進むなか、人生百年時代ともいわれおり様々な問題が起ることは容易に想像できるが、その中の大きな問題のひとつとして病院や介護施設のベッドが満床になり、入院や入所ができない人で溢れるといわれている。その対応策として国は「在宅」医療、看護、介護、看取りの態勢づくりを進めているが、本市ではどのように対応していくのか。

A市長 全ての高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活

を営むための切れ目ない支援体制づくりである地域包括ケアシステムの構築と推進のために、市町村介護保険事業計画を地域包括ケア計画に位置づけ、2025年までの各計画期間を通じて目標を設定し、取組みを進めていくこととする。

それを受け、平成30年度からの3年間の海津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定した。

Q核家族化や病院や介護施設が整備され、現代の子どもたちは家庭のなかで高齢者に接する機会が少なくなっている。在宅を勧めていくうえで常日頃から子どもたちが高齢者と接していくことが大切ではないか。

A市長 西江小学校の1・2年生が学校で和

製タンポポの苗を育て、地域の老人会の方々と子どもたちとでその育てた苗を海津温泉の西側のアクアワールドに植栽をし、毎年「たんぽぽまつり」を行っている。そのような活動を通じてながら年配の方と子どもたちが一緒に行動するといったことが非常にいいことではないかと。このような活動を三世代交流という形でそれぞれの学校で行っている。

A教育長 子どもたちにはお年寄りは世話をしなければならぬ対象というよりも、お互いに、お年寄りの方によって私たち自身も見守られ、育てられているという共生の心を養うようにしている。

Q本年度の地域住民が参加した各種防災訓練の実施回数、実施方法、また参加者人数は。

A市長 自主防災組織や地域自治体による企画、訓練を実施。自主



野寺防災拠点

Q防災ステーション、防災拠点としての環境整備の現状は。

A市長 市内の防災拠点は「野寺防災拠点」「福江防災拠点」が整備されている。現在「高須防災拠点」が計画。今後、地元住民への丁寧な説明と調整を行い事業を推進したい。



伊藤久恵 議員
(幸福実現党)

防災拠点の環境整備は 高須防災拠点を計画中

防災組織(学校を含む)による活動は、延べ64回、約4900人。消防本部では、延べ136回、6522人。

Q 昨年5月15日に北朝鮮ミサイルに対しての防災避難訓練の実施についての要望書を市長に提出した。

9年前から、幸福実現党は北朝鮮ミサイル阻止を訴えてきた。

今、現実の脅威として市民に認識されはじめています。将来的には、「防災シエルター」の整備も視野に入れるべき。武力災害発生時の避難計画や避難訓練の実施はいかに。

A市長 本市では、自主防災組織を中心に防災訓練を行っている。訓練項目などにそって検討していただく。Jアラートの情報伝達訓練の定期訓練などは、

市報・HPなどを通じて周知している。また、武力攻撃事態においては避難マニュアルに基づき、国県対策本部の避難指示を速やかに市民へ情報伝達する。弾道ミサイル攻撃の場合、グリラ・特殊部隊による攻撃の場合、着上陸

にそった迅速な避難誘導に努める。

Q 防災・広報行政無線は、特に南濃町では山に音が反響して聞き取りにくい。個別受信機の設置が必要ではないか。

A市長 時差放送にて調整している。放送内容は、テレドーム(0180-9995-1367)有料、フリーダイヤル(0120-01930-1367)無料、「市メール配信サービス」を活用してほしい。



伊藤 誠議員
(政和会・清流くらぶ)

個別施設計画策定のプロセスは プロジェクトチームを編成する

本市では平成27年12月、総務省が示す指針に従い「海津市公共施設等総合管理計画」が策定された。総務省は32年度までに更に「個別施設計画」の策定を求めているが、本市はどのようなプロセスでこの計画を進めるのか。

計画の策定は必須だが、公共施設の利用促進のために今まで何をやってきたか。

A市長 大規模な改修をした折には、市HP、市報かいつ等を活用し周知に努めているが、既存の施設は、市HPに施設概要や利用方法を掲載している。施設で開催される催し物などは、市報かいつやSNSも活用し周知を図っている。各施設の設置目的も鑑み、催し物や講座などのソフト面の充実も検討し、施設の認知度向上に努める。

利用促進のために、HPだけでなく、市報かいつで公共施設を改めて順次紹介しては。

A市長 掲載時期を見

計らいながら検討する。

2020東京オリンピックという貴重な機会を通じて、小学生、中学生にどのような体験をしようべきか。また、現在何か計画はあるか。

A教育長 スポーツ技

術の向上には、指導者による直接指導だけでなく、一流選手のプレーを観て学ぶことも大切。将来を担う生徒の皆さんには、是非本人が現在行っている競技またはやってみたい競技を観て学ぶ体験を通して、スポーツの競技人口が増えることを望む。今後、聖火リレーの通過など、国や県からオリンピック関係の照会や依頼があれば教育委員会としても積極的に参加を促し、可能な限り小中学生の起用を検討していく。

A市長 掲載時期を見



二ノ宮一貴議員
(for かいつ)

SNSを活用した情報発信は 本市のさらなる魅力発信のため、市単独の公式インスタグラムの開設を検討する

本市の情報発信ツールとして、インスタグラムの活用はどうか。

イン스타그램の国内利用者は2千万人以上、女性利用者が6割以上、全利用者の半数以上が30代以下との統計結果があり、計算上、本市の利用者は5500人以上いる。このような状況から、若い世代、子育て世代へ効果的な情報発信ができる。また、利用者自身が情報発信でき、情報共有が容易なため、活用を市民に呼びかけ、行政と市民が一体となって本市を盛り上げていく取り組みができる。インスタグラムを活用した情報発信についての考えは。

A市長 インスタグラムは、若者や女性のユーザーが多く、若い世代、子育て世代への効果的な情報発信ツールである。本市のさらなる魅力を発信するためにも、市単独の公式インスタグラムの開設を検討するとともに、行政と市民が一体となって取り組める効果的な情報発信の手法を調査、研究する。

A教育長 教育委員会としては、子どもたちが外国語を好きになり、楽しく慣れ親しむことを大切にしながら、同

果的な情報発信ツールである。本市のさらなる魅力を発信するためにも、市単独の公式インスタグラムの開設を検討する。

時に、中学校への接続も想定した専門的な指導もできるような準備することが重要であると考えている。そのために、英語インストラクターを全小学校の外国語活動、外国語科授業に配置し、2回に1回はALTも加わった授業が展開できるように人材を確保していく。また、指導計画の準備では、「市小学校外国語科・外国語活動検討委員会」を設置し、指導内容について検討をしている。さらに、文部科学省から教科書に代わる冊子の配布やネット上で指導資料、教材の公開がされており、これらも活用しながら準備を進めている。

A教育長 教育委員会としては、子どもたちが外国語を好きになり、楽しく慣れ親しむことを大切にしながら、同

A市長 インスタグラムは、若者や女性のユーザーが多く、若い世代、子育て世代への効果的な情報発信ツールである。本市のさらなる魅力を発信するためにも、市単独の公式インスタグラムの開設を検討する。



藤田敏彦議員
(市民の声)

バイオマス発電所計画への市の対応は 環境問題を考え慎重な対応が必要

バイオマス発電は、一般には、植物、木質食品残渣、家畜排せつ物などの動植物由来有機物資源をエネルギー源として、直接、あるいはガス化して燃焼させ、生み出した水蒸気やガスでタービンを回し発電することから、火力発電と同じように安定的に発電ができる。

また、化石燃料と違ってバイオマスは枯渇することがなく、排出される二酸化炭素の量と吸収の量が同じとされるカーボンニュートラルの考えができ、廃棄物の減少や再利用にもつながり、地球環境に優しいとされており、風力発電や太陽光発電と同じく再生可能エネルギーの一つとして平成24年7月に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の対象

となったことから、バイオマス発電は増加傾向にある。

城南中学校西側（旧パロマ工場跡地）にバイオマス発電所の計画があるが市の対応は。

A市長 この工場跡地は開発申請許可を得て宅地として造成されている。市内の未利用地の活用は活性化に繋がると考える。

Q 騒音、悪臭、低周波騒音、また大気汚染など生活環境が脅かされることはないか。

A市長 他地域の先行している発電地域の状況を参考に、騒音、悪臭、大気汚染などの公害が発生する恐れが考えられる場合は抑止力のひとつとして地元、事業者、市の三者による公害防止協定を取り決め監視していく必要がある。



パロマ工場跡地

Q 住民の生命を守るためにも都市計画法により、用途地域の指定をする考えはないか。

A市長 本市は広大な農地とし山林を有する地域。現在は市街化区域・市街化調整区域の区分のない非線引き都市計画区域。当面は用途指定を行わず、主要な幹線道路沿い等において農地との利用調整を図っていく。



川瀬厚美議員
(市民の声)

津屋川排水機の排水能力について 県において改修計画が進められている

Q 津屋川は延長12・6kmの県の一級河川。過去幾度となく、家屋、田畑に被害をもたらす。昨年10月には戸田橋と駒野地内市道が冠水し、駒野北海道では堤防越流まで1mと水位が上昇。緊張が高まる。

今の気象条件に対応する排水能力があるか、豪雨を予想して早めの稼働はできないか、また河道の浚渫を強く求める。

A建設水道部長 能力については、堤防の改修状況や河道の浚渫、遊水地や排水先の流下能力など、トータルで考えるべき。また、岐阜県で津屋川の改修計画を進めており、樹木の伐採や浚渫なども行っている。今後、養老町と海津市で組織する津屋川改修促進期成同盟会等を通じて岐阜

県や中部地方整備局へ要望活動を行っていく。



冠水した駒野の市道



通行不能の戸田の橋

市長の施政方針の中で 農業関係について

Q ①農地の大区画化等、基盤整備とは何力所、何haを予定か。

②農産物販売に市も関わるのか。
③農地集積について、行政のきめ細かい指導を強く求める。
A産業経済部農林振興課長 ①海津・平田と南濃では、土地改良事業の進捗状況が違う。海津・平田では、圃場整備は一通り終わっている。南濃は養老町で土地改良区の合併協議会を立ち上げ、300ha未満や、重複または、基盤整備が未実施な土地改良区の解消という方針がある。
②については、さまざまな業種の方と、意見交換も行っており、海津市のブランド化を進めていきたいと思う。
③これからは受け手の少ない畑地や中山間地域の農地集積について、農協等と連携してさらに集積を進めたい。



赤尾俊春議員
(政和会・清流くらぶ)

旧平田庁舎の跡地利用は 多目的広場として活用する

合併後14年を迎える本市も含め、合併自治体は、10年を経過すると、普通交付税が段階的に縮減され、限られた財源の中で、新たな財政需要にどの様な対応をされるのかまた、平成27年度から縮減されると聞いているが縮減率と金額は。

以前、合併後15年を経過すると10億円程の縮減額と成ると聞いていたが、縮減額が約5億円で済んでいるのはなぜか。

全国市長会での要望活動が実り、削減額の変更がなされた。本市の人口減少数の多い年代は。

岐阜県人口動態統計調査において、平成27年から28年の集計を見ると、30代、20代の順。県統計課の分析では、20代は、職業上の理由で、20代と30代は、結婚等を理由とした転出超過になっている。

平成27年度は、1割で、8489万1千円、28年度は3割で1億7118万4千円、29年度は、5割で、2億4743万8千円、30年度は、7割で、約3億

旧平田庁舎跡地の 利用計画について

旧平田庁舎の解体が終わり、跡地利用が期待されるが、どの様な計画か。

平田庁舎の跡地利用については、地中の支持杭を抜いたため、しばらくは地盤沈下が予想されることから、養生期間をもうけ多目的広場として活用する。

隣接する平田体育館も、40年以上が経過し老朽化が目立つが、平田グラウンドを含め、スポーツ施設を集中させ、スポーツの聖地としてどうか、総合体育館の建設も視野に、利用を考えては。

意見を踏まえながら考えていきたい。



橋本武夫議員
(政和会・清流くらぶ)

教職員の時間外勤務は 月60時間までに抑えたい

来年度も週に一回以上早く帰る日の取り組みを継続するとともに、勤務時間をより正確に把握できるシステムを導入し、時間外勤務を月60時間までに抑えることを目指していく。

教職員でなくてもできることは、教職員以外が担当するように改めていくべきでは。

業務内容の精選や分担の在り方をさぐり、将来的には、教職員にしかできない事に集中することで、より一人一人の児童生徒に向き合えるようにしていきたい。

県教育委員会の発表によると、県内の教職員の一週間の在校時間は平均55時間17分と大変長くなっている。授業の準備や個人の生活等に影響がでていないか懸念しているが。

ごみの資源化の 取り組みについて

プラスチック製容器包装の回収では、リサイクルに適さないプラ

スティックや不燃物・危険物が混入しており、手選別に苦労していると聞く。分別の仕方をさらに周知していく必要があるのではないか。

広報や研修等を行い分別の徹底をお願いするとともに、ごみ組成調査を行い、必要に応じて自治会等への説明会も開催したい。

資源回収は回収量が減少傾向にある。今後の対策は。

奨励金等の活用をPRしながら、リサイクルの意識を高め、循環型社会を目指していきたい。

新たな資源回収拠点を設けてはどうか。

エコドームは市の南部にあり、市北部をエリアとする拠点施設の必要性・運営方法等を、今後検討していきたい。

予算特別委員会

3月7日・8日・9日

予算特別委員会は、議長を除く14人の議員で構成し、委員長に赤尾俊春議員、副委員長に里雄淳意識議員を選任。平成30年度一般会計予算について初日に総務関係、2日目に産業建設関係・福祉関係、3日目に教育関係を部局ごとに分けて審議を行った。

〈主な質疑〉

総務関係 (3月7日)

・市民税個人分

15億5240万円

Q 減額の主な理由は。

A 均等割で200人の減少を見込んでおり、所得割の実績と合わせて1880万円の減。

・市民税法人分

2億2920万円

Q 減額の主な理由は。

A 事業所数は増えているが、資本金等の区分変更によるものか。

事業所などがあり、2500万円の減。

・固定資産税

19億3430万円

Q 減額の主な理由は。

A 土地に関しては2・2%の下落を見込んでおり、家屋は、平成30年度は評価替えの年に当たするため、経年減価により、減少になる。償却資産については、設備投資の増で増加を見込んでいる。増減で1560万円の減。

・情報利用料

453万9千円

Q 内訳は。

A 時事通信社の官公庁の情報利用料が約200万円、例規インターネット版システム使用料が約184万円、自治法、判例訴訟及び行政手続等々の検索・閲覧できるシステムが約52万円。

・定住奨励金

314万9千円

Q 増額理由は昨年度の実績によるものか。

A 平成28年度は13件、平成29年度は15件あり、申請があつてから3年間支払うこととなっているのでその分増額。

・同窓会開催助成金

15万円

Q 実績と予算の内容は。

A 平成28年度は7件、平成29年度は1件、新年度は5件分の予算。

・結婚新生活支援事業費補助金

120万円

Q 実績と予算の内容は。

A 平成29年度は1件。新年度は5組分の予算。

・防災士養成講座委託料

63万5千円

Q どこへ委託されるか。

A 防災士会へ委託。

・地域防災リーダーの育成補助金

55万円

Q 何人分の予算で現在何人の防災士がいるか。

A 50人分の予算で、現在124人。

・生活交通対策費の設計監理委託料 326万9千円

Q 内容は。

A 駒野駅前整備・導線等の調査、設計。

・養老鉄道駅環境整備工事費

490万4千円

Q 工事の内容は。

A 石津駅前バス停用地にフェンス、5m×2mのバス停、舗装を120㎡。

・一般社団法人養老線管理機構負担金

1億443万4千円

Q 詳細説明を。

A 管理機構の運営費に当たる人件費、物件費、鉄道事業分、固定資産税相当額分。

・養老鉄道施設維持修繕事業費補助金

1349万7千円

Q 詳細説明を。

A 国の補助金に対し、沿線市町の協調補助金。

・鉄道軌道安全設備事業補助金 1068万7千円

Q 詳細説明を。

A 県の補助金に対し、沿線市町の協調補助金。

・小型家電収集委託料

211万7千円

Q 詳細説明を。

A 拠点回収で、収集運搬許可を持った業者に委託して、有価で引き取ってもらう方法で行う。

・消防団備品購入費

1035万3千円

Q 内容は。

A 今尾分団に消防車1台購入。

産業建設関係

(3月8日)

・元気な農業産地構造改革支援事業補助金

6799万8千円

Q 詳細説明を。

A JAにしみのへ新規就農者ハウス2棟分、海津の集出荷センターの中にあるトマトの予冷庫の仕分け配送管理システム一式の更新。一法人へ、播種機、トラクター、うね立機。

・競争力強化生産総合対策
条件整備事業費補助金
9378万円

Q 詳細説明を。

A 一法人が計画している乾燥調整施設及び格納倉庫の新築工事。

・農業次世代人材投資事業
費補助金 1650万円

Q 何人分の予算か。

A 平成27年度は就農者は3人、平成28年度は4人、平成29年度は4人、平成30年度は1人、合計12人。

・新規就農者支援事業費補助金 300万円

Q 何人分の予算か。

A 就農支援センターを卒業されて、海津に就農している方々へ市の補助で単年度の支給で2人。

・後継者等就農給付金事業費補助金 200万円

Q 詳細説明を。

A 年齢制限で給付が受けられなかった方2人に支給。

・農業団体組織育成事業補

助金 164万7千円

Q どの団体が減額対象に、一律に平均何%の減額というところか。

A 前年度の繰越金とか、活動内容を精査し、一律ではないが、1万円程度の減額。

・養老町関係土地改良区合併推進協議会負担金

245万6千円

Q 詳細説明を。

A 旧六ヶ村排水土地改良区、養老町上多度東部土地改良区、南濃北部土地改良区、下池西部土地改良区の4つの合併を進めるため、それぞれの市町の受益面積に応じて、運営費を負担していく。

・アクセス道路整備工事費 1億6195万円

Q 国道と工業団地の高低差及びアクセス道路の勾配はどれだけか。

A 高低差は約14m、勾配は5%。

・通学路交通安全対策工事 1640万円

Q 工事内容は。

A 石津小学校のカラー舗装や城南中学校区の外側線の引き直し等。

・市営住宅解体工事費

4158万円

Q 跡地利用は。

A 企業の借地なので返却。

・津屋川改修工事負担

800万円

Q 改修内容は。

A 左岸堤の拡幅。

・公営住宅等家賃補助金

312万円

Q 詳細説明を。

A 南濃第3市営住宅の退去者13世帯に、現家賃と今度住まわれる家賃との差額について一部補助するもの。

3カ年予定で、1年目は上限2万円の補助。

福祉関係 (3月8日)

・社会福祉協議会補助金

2500万円

Q 昨年より1600万円程の減額理由は。

A 市の財政状況と社会福祉協議会保有基金の状況を鑑み計上。

・自殺対策計画策定委員会委員報酬 18万円

・自殺対策計画策定委託料 395万9千円

Q 選任する委員及び計画内容。

A 福祉計画に係る委員会条例で自殺対策計画も位置づけており、地域福祉・障害福祉・介護保険事業の各計画等も行い、住民関係団体、自治会、市議会、学識経験、保健医療、福祉、行政、ボランティア関係者等20人以上を人選予定。

報酬は行政関係者分を除く1人4500円の10人分、年4回開催分を計上。

計画は、1500票のアンケート調査を行い、国の示す内容に基づき策定。

・賞賜金(子宝祝金) 575万円

Q 出産祝金を5万円減らし入学祝金を5万円増やすのは、少子化対策には逆行

するのでは。

A 出産祝金は第3子以降が対象。各医療保険者から出産一時金として約40万円の一時金が支給されるが、入学祝金は親族からの祝金はあるかも知れないが、公的な部分からはない。定住促進の思いも込め、予算全体として20万円で世帯への支給金額は変わらないよう出産祝金の一部を入学祝金に移した。

Q これまでの実績は。

A 平成28年度出産祝金23件、平成29年度(平成30年3月2日現在)同21件。

・ペアレント・プログラム講座事務委託料 23万円

Q どのような内容か。

A 発達に気になる保護者や子どもとのよりよい関わり方を体験しながら、プログラムの通じ発達支援をしていく。

具体的には、社会教育講座で実施の団体を参考に講師の選任や対象者の募集をしていく。

・見守りメッセージ訪問事業委託料 64万7千円
 Q メッセージの回数及び訪問先件数は。

A 550件を年4回の訪問を予定。

Q 訪問する方が配食サービス等で重なっている場合もあると思う。回数が減らないよう別々に実施しているのか。

A 夏場の7・8・9月は配食サービスは無いので、代わりにメッセージを兼ねて安否確認を行う形をとっている。

・地域福祉ネットワーク事業委託料 710万9千円

Q 事業の内容は。

A 社会福祉協議会に委託して実施している各種事業で、心配ごと相談、結婚相談、各自治会での福祉推進委員活動費、民生委員が社協職員と一緒に巡回する巡回相談等を実施。

・がん検診等事業

5144万3千円

Q 昨年度より1000万円位の予算減。検診率向上のための取り組みが必要と思う。

A 受診者数が伸びず、実績に基づき計上した。現在は受診率向上に向け、個別の家庭訪問、コール・リコールの徹底、周知の際のチラシの工夫等に努力している。更に59歳とか39歳の特定健診直前の年齢時に、効果的な勧奨にも出向いていく。

Q 老人福祉費にあった報償費で、敬老の日祝い金の1人1500円の商品券は無くなるのか。その理由は。

A 高齢者の多様な生活支援、介護養護サービスの提供体制を構築するため、今年から代わって介護保険会計の中で、生活支援コーディネーターの配置、高齢者の生活上でのニーズ把握、介護予防活動や支え合い活動調査、地域住民同士の支え合い活動推進、生活支援ボランティアの要請、行政や各種団体と連携してネットワークを構築していくための費用に充てた。

教育関係 (3月9日)

・発掘調査等補助金 153万5千円

Q 国庫補助金の対象となる、発掘調査の内容は。

A 周知されている埋蔵文化財包蔵地については、個人住宅等開発の申請が出た際に、事前に埋蔵文化財の有無等の試掘調査及び現場立会等をする。その際の経費の2分の1に国庫補助金がつく。平成30年度では16件の見込み。

・病児保育委託料 913万7千円

Q 前年に比し276万5千円の大増。利用者が増えたのか。

A これまで看護師は常駐していなかったが、平成30年度から常駐とするため経費の増。活動内容も、市内保育園のインフルエンザやノロウイルスの予防・指導も行う。

・海津市小中学校適正規模等に関する検討委員会 25万8千円

Q 構成メンバーは。

A 地域代表として自治連合会、青少年関係、民生委員、スポーツ少年団、保護者代表としてPTA連合会、園の代表、小・中学校の校長会の代表、学識経験者として大学の先生、教育長経験者の17人で構成。

Q 年間の開催回数及び単年度で協議し、適正化に向け答えを出すのか。

A 平成30年度は4回開催予定。その中で、現状、小規模校に関する複式教育の話しの他、地域の方の意見集約、アンケート調査等を行い、単年度ではなく継続的に検討委員会で行っていく。

・英語検定料補助金 38万円

Q 補助金の内容は。

A 年度に1回、3級以上の受験に3千円の助成。

・2020ターゲットエイジ選手支援補助金 30万円

Q 補助金の内容は。

A 東京オリンピックを目指す選手の中で、現在、JOC・日本オリンピック委員会又は所属団体から強化指定、もしくはそれに準ずるような認定を受けた選手に対して、本市からもうした選手を応援する目的で、1人上限10万円で3人分を計上。

・合唱団公演委託料 140万4千円

Q 目的、時期、場所は。

A 平成29年度に、かいづち合唱団を結成した。団員相互の交流や発表の場を提供するため、少しレベルの高い合唱団との交流発表会を計画した。

文化センター大ホールで8月5日予定。杉並児童合唱団との合同公演会、有料公演を考えている。

常任委員会 報告

各常任委員会に付託された議案を審査し、最終日にそれぞれ委員会報告をした。

総務産業建設

3月12日

〈付託案件〉

- 平成30年度
・クレール平田運営特別会計予算
- 月見の里南濃運営特別会計予算
- 下水道事業特別会計予算
- 水道事業会計予算
- ・駒野奥条入会財産区会計予算
- ・羽沢財産区会計予算
- 平成29年度
・一般会計補正予算
- ・クレール平田運営特別会計補正予算
- ・下水道事業特別会計補正予算
- 職員給与に関する条例の一部改正

○手数料徴収条例の一部改正

○斎苑条例の一部改正

○中小企業及び小規模企業振興基本条例

○工場立地法の特例措置に関する条例の一部改正

○企業立地促進条例及び企業立地促進に係る固定資産税の特例に関する条例の一部改正

○市営住宅条例の一部改正

○火災予防条例の一部改正

○市道路線の廃止

○平成30年度下水道事業特別会計への繰入

〈主な質疑〉

○平成30年度クレール平田運営特別会計予算

○繰入1183万7千円増の理由は。

○直売所で仕入れて販売する物、特に6次化商品、海津市ふるさと納税特産品、ポーノポーク、農業法人から野菜等も仕入れて販売を強化していくため。

○経営指導業務委託料とは。

○ホームページのリニューアル業務、本市と同じ直営

方式の県内の道の駅への聞き取りによる状況把握等の委託料。

○システム運用支援保守委託料とは。

○特別なPOSレジシステム（バーコードでの売り上げ管理・集計等）の委託料。

○仕入材料費828万円の増の理由は。

○地元の新鮮・とれたて野菜に加え、品揃えを増やすと共に、本市のPRも兼ねた特産品、6次産業化で開発された商品や加工品などを、道の駅が直接仕入れ販売する計画のため。

○平成30年度月見の里南濃運営特別会計

○一般会計からの繰入金5647万7千円の内訳は。

○建設当初に借入れた地方債4288万2千円及び土地借上料913万7千円が主なもので、平成30年度事業として地方創生推進交付金の採択を受けた375万円も含まれる。

○特別認定事業補助金とは。

○道の駅にある運営委員会への補助金。

○平成29年度一般会計補正予算

○県補助金の元気な農業産地機構改革支援事業補助金が減額補正され、他にも減額されている補助金があるが、国の採択を受けることができなかったための減額か。

○元気な農業産地機構改革支援事業補助金については、事業主体である農業法人等が、当初事業計画を変更したことに伴うもの、また入札差金による減額であり、多面的機能支払交付金の一部については、国の予算が厳しく当初計画していた補助金の78%しか交付されなかったため。

○総務費のハザードマップ作成業務委託料の減額補正の理由は。

○地図を作成している（株）ゼンリンと昨年の6月に防災ハンドブック2018協働発行に関する協定書を締結し、一般企業からの広告を掲載し作成することにより、減額した。

○指定寄附金300万円の

内容は。

○城山小学校への寄附金で、用途は新年度に検討する。

○土木費県補助金の減額補正の理由は。

○木造耐震診断委託料が、当初の計画30件が8件になり減額、建築物耐震診断補助金が、申請がなく全額減額補正したため。

文教福祉

3月13日

〈付託案件〉

- 平成30年度
・介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計予算
- ・国民健康保険特別会計予算
- ・介護保険特別会計予算
- ・後期高齢者医療特別会計予算
- ・介護老人福祉施設事業特別会計予算
- ・介護老人保健施設事業特別会計予算
- 平成29年度
・一般会計補正予算
- ・国民健康保険特別会計補

正予算

○子宝祝金支給に関する条例の一部改正

○福祉計画等に関わる計画策定委員会条例の一部改正

○介護保険条例の一部改正

○指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例

○指定居宅介護支援事業者の指定に関する基準を定める条例

○国民健康保険条例及び海津市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

○特別養護老人ホーム等条例等の一部改正

○市立認定こども園条例の一部改正

○歴史民俗資料館条例の一部改正

〈主な質疑〉

○平成30年度国民健康保険特別会計予算

○前年比で約1億円の減額になっているが、国保加入者の人数減や所得の関係か、

A そのとおり。

○国庫負担金減額措置対策費補助金とは、激変緩和措置によるものか。

A 子どもの医療費のペナルティー分をなくすという制度改正があり、その差額分が150万円増。

○一般会計の繰入金が前年比1億3千万円の減額になっている理由は。

A 赤字補填分、財政支援分をなしにしたため。

○平成30年度介護保険特別会計予算

○施設介護サービス給付費が約1800万円減額になっている理由は。

A 加算が取れないのに取っていた事業所があり、それに対して同一加算によって調整するために今年度は1899万円の減額となった。

○計画策定委員会費が廃止科目になった理由は。

A 介護計画を策定が3年に1度になったため、次回は3年後になる。

○平成30年度介護老人福祉施設事業特別会計予算

○デイサービスを廃止して50床から59床に増床になる

A 給付費が年々伸びており、

が、職員はどのぐらい増えるのか。

A 4人増。

○平成30年度介護老人保健施設事業特別会計予算

○定年で2人が退職され、免許が必要でないことはシルバー人材にお願いするということであるが、十分に

対応できるのか。

A 現状でやらざるを得ない。できるだけシルバーにお願いできることはお願いし、現状維持ができるように考えている。

○子宝祝金支給に関する条例の一部を改正する条例

○出産祝い金を15万円から10万円に減額し、入学祝い金を5万円から10万円に増額することによって定住化の促進につながる具体的な根拠はあるのか。

A 確固たる根拠はないが、少しでも定住対策になるのではないかと考える。

○介護保険条例の一部を改正する条例

○介護保険料の値上げの理由は。

A 給付費が年々伸びており、

それに合わせ第1号保険者の負担分を考え合わせ、値上げという形となった。他の市町村についても同様と聞いている。

○2億円の基金を、取り崩したりするなど値上げを和らげるようなことはできないか。

A 2億2千万円の基金のうち今回の期間内において約1億4千万円を使う予定。1億4千万円を使い今回の月額6100円となった。

○20日に定例会を再開した。予算特別委員会の審査結果は、可決すべきものと報告があった。討論が行われ、採決の結果、平成30年度一般会計予算は賛成11、反対3で原案のとおり可決した。(採決で賛否の分かれたものを左頁に掲載)

最終日(3/20)

〈討論〉

議案第1号 平成30年度一般会計予算

反対 松岡唯史議員

反対理由は2つ。

ひとつは、国民健康保険特別会計への繰出額が前年度比で約1億3千万円の大

幅減額となっていること。

高すぎる国民健康保険税額の引き下げのために、同特別会計への繰出金増額を求める。

もうひとつは、駒野工業団地にかかるアクセス道路整備工事費として約1億6千万円が計上されていること。

計画から10年あまりが経ち、計画変更等もある駒野工業団地事業の全体像について説明もなく、費用対効果等把握していないなかで、約1億6千万円もの多額の支出について良否の判断がつかず、賛成しかねる。

反対 藤田敏彦議員

南濃斎苑解体工事費6906万千円を反対する。

私は、一般質問で3回も南濃斎苑の閉苑反対を訴えてきた。市内に斎苑が2カ所あるのは不経済であることは理解できる。近々来る

と言われる南海トラフ巨大地震・スーパー伊勢湾台風

2018年5月1日 第53号

海津市議会だより

の発生に備えるべきである。

東日本大震災・大津波・水害・地震大国日本、災害の

恐怖と悪夢を見せつけられた。その教訓を活かすべき

である。城山地区の区長会が提出した「嘆願書」も受

け入れられず、継続不可能との返答であった。市民の

みなさんは南濃斎苑の使用料を値上げして、修理費・

管理費に回してはどうか、解体するのはもったいない、

災害時に備えて存続すべきであるとの意見が大多数である。

以上の理由より、南濃斎苑解体工事に反対する。

その後、各常任委員会に付託された案件の審査結果は可決すべきものと報告があった。

36議案のうち3議案について討論が行なわれ、採決の結果、「国民健康保険特別会計予算」、「斎苑条例の一部改正」、「介護保険条例の一部改正」は、いずれも賛成11、反対3で可決した。

そのほかの案件は、全会一致で可決した。

一致で可決した。

《討論》

議案第5号 平成30年度国民健康保険特別会計予算

反対 松岡唯史議員

平成30年度一般会計予算と同様。高すぎる国民健康

保険税額の引き下げのために、一般会計予算からの繰

入金増額を求める。

議案第20号 斎苑条例の一部改正

反対 藤田敏彦議員

平成30年度一般会計予算と同様に、南濃斎苑の存続

をしないため反対する。

議案第23号 介護保険条例の一部改正

反対 松岡唯史議員

反対理由は2つ。ひとつは、市民感情や特

に低所得者の方の負担を考慮していないから。介護保

険料が決まる基準となる所得段階を多段階化したり、

所得上限の引き上げなどにより、値上げ額を抑えたり、低所得者の方の負担軽減に努めるなどきめ細かい配慮や姿勢を求める。

もうひとつは、介護保険

の制度上、保険料は3年ごとに増額せざるを得ない状況であり、保険料の負担割合の見直しなど制度の抜本的な改革が必要だと考えるから。

○議員派遣一覧表

(議会会議規則第165条第1項関係)

目 的	場 所	期 間	議 員
第101回東海市議会議長会 定期総会 議員の資質向上のため	静岡市駿河区南町18-1 ホテルセンチュリー静岡	平成30年 4月19日	議 長 飯田 洋 副議長 浅井まゆみ
平成30年度薩摩義士 頌徳慰霊祭 姉妹都市交流のため	鹿児島県鹿児島市 鹿児島県霧島市	平成30年 5月24日 ~25日	川瀬 厚美 六鹿 正規 松田 芳明 二ノ宮一貴

○賛否一覧表 (賛否の分かれた事件のみ掲載しています)

ただし、飯田議長は採決に加わりません。

議 案 名	議 決 結 果	政和会・清流くらぶ							市民の声	海津市議会公明党	民の風	幸福実現党	日本共産党	f o r かいづ	会派に属さない議員
		水谷 武博	伊藤 誠	赤尾 俊春	橋本 武夫	服部 寿	里雄 淳意	川瀬 厚美							
3/20 議案第1号 平成30年度一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○
3/20 議案第5号 平成30年度国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○
3/20 議案第20号 斎苑条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○
3/20 議案第23号 介護保険条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○

議会 活動日誌

2月

- 3日(土) 第1回かいづっちマラソン大会
- 14日(水) 議会運営委員会
- 21日(水) 全員協議会
- 25日(日) 人権啓発推進大会
- 26日(月) 第1回定例会開会
議会運営委員会



第1回かいづっちマラソン大会

3月

- 3日(土) 第13回海津市民文化祭(～4日)
- 4日(日) 林野火災防ぎょ訓練
- 5日(月) 第1回定例会再開(議案質疑)
- 7日(水) 予算特別委員会
議会運営委員会
- 8日(木) 予算特別委員会
- 9日(金) 予算特別委員会
- 12日(月) 総務産業建設委員会
- 13日(火) 文教福祉委員会
- 15日(木) 第1回定例会再開(一般質問)(～16日)
- 20日(火) 第1回定例会再開(閉会)
- 26日(月) チューリップ祭オープニングセレモニー



チューリップ祭オープニングセレモニー

4月

- 2日(月) 議会だより広報編集委員会
- 3日(火) 宝暦治水薩摩義士祭(円成寺)
- 8日(日) 平田公園桜フェスタ2018
- 12日(木) 議会だより広報編集委員会
- 13日(金) 議会運営委員会
- 17日(火) 議会だより広報編集委員会
- 20日(金) 全員協議会
議会だより広報編集委員会
- 25日(水) 治水神社春季大祭



平田公園桜フェスタ2018

編集後記

新年度が始まり、1カ月余りが経ちました。色々な道への一歩を踏み出し、自身の目標に向かって、それぞれの人生を歩んでみえるのではないのでしょうか。

私が議員としての一歩を踏み出してから、7カ月余りが経ちましたが、「海津市、愛してます!」、「できることからひとつずつ」という当初からの思いは変わっていません。皆さんは、どんな思いで、生きてみえますか?

今は、一生懸命がんばる時ですか?それとも、ちょっと一息つきたい時ですか?「自分は、何がしたくて生きていくんだ?」

もし壁におち当たったら、自分の思いを大切に、一回きりの人生を楽しんではどうでしょうか。

今後も、皆さんに海津市を愛していただき、「読んでみたい議会だより」を目指し、邁進いたします。

広報編集委員会

- 委員長 浅井まゆみ
- 副委員長 六鹿 正規
- 委員 二ノ宮 一貴
- 飯田 洋
- 里雄 淳意
- 松岡 唯史